

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 新発田市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
22,199	1,199	23,398

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	41,156	39,779	1,377	1,185	47,789	340	基金から 85百万円繰入
土地取得事業特別会計	55	55	0	0	-	-	
公共用地先行取得事業特別会計	7	7	0	0	14	-	
コミュニティバス事業特別会計	76	76	0	0	-	65	
普通会計	41,198	39,820	1,377	1,185	47,512	340	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,898	1,835	-	63	9,249	171	104	-	-	法適用企業
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	(歳入) 8,832	(歳出) 8,516	316	(実質収支) 277	177	615	-	-	-	基金から 287百万円繰入
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	(歳入) 166	(歳出) 153	13	(実質収支) 13	-	-	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 8,549	(歳出) 8,388	161	(実質収支) 161	-	1,009	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 5,777	(歳出) 5,542	235	(実質収支) 233	-	861	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 271	(歳出) 271	0	(実質収支) 0	229	45	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 1,376	(歳出) 1,373	3	(実質収支) 3	6,745	218	-	-	-	基金から 2百万円繰入
下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 2,829	(歳出) 2,798	31	(実質収支) 0	18,434	347	-	-	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 1,330	(歳出) 1,316	14	(実質収支) 1	5,191	181	-	-	-	基金から 5百万円繰入
宅地造成事業特別会計	(歳入) 8	(歳出) 179	171	(実質収支) 171	-	-	-	-	-	
西部工業団地造成事業特別会計	(歳入) 1,960	(歳出) 3,980	2,020	(実質収支) 2,020	-	-	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 4	(歳出) 30	26	(実質収支) 26	-	-	-	-	-	
介護サービス事業(デイサービス)	(歳入) 36	(歳出) 36	0	(実質収支) 0	291	36	-	-	-	想定企業会計

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

4. 数値については決算書に基づいて記載しているため、老人保健特別会計については地方財政状況調査報告値と異なる項目がある。

5. 想定企業会計とは当該事業の経理を一般会計で行っているが、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、公営企業会計が設けられているものと想定したもの。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新潟県市町村総合事務組合										
一般会計	398	354	44	44	-	4.9	-	-	-	
職員退職手当支給事業特別会計	9,360	7,902	1,458	1,458	-	-	-	-	-	
消防団員等公務災害補償等事業特別会計	1,562	1,532	30	30	-	4.5	-	-	-	
消防費じゅつ金等支給事業特別会計	44	24	21	21	-	4.2	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	15	7	8	8	-	-	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	838	741	97	97	-	-	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合										
一般会計	17	6	10	10	0	4.1	-	-	-	
新発田地域広域事務組合										
一般会計	1,994	1,896	98	98	164	62.7	-	-	-	
ふるさと市町村圏事業特別会計	26	4	22	22	-	-	-	-	-	
まちづくり事業特別会計	36	35	1	1	22	100.0	-	-	-	
ごみ処理事業特別会計	1,748	1,593	155	155	4,991	84.6	-	-	-	
し尿処理事業特別会計	603	544	59	59	720	80.4	-	-	-	
介護保険事業特別会計	46	37	9	9	-	71.4	-	-	-	
新発田地域老人福祉保健事務組合										
一般会計	1,676	1,497	179	112	1,289	53.5	-	-	-	
保健施設特別会計	120	86	34	34	-	65.1	-	-	-	
下越障害福祉事務組合										
一般会計	858	790	68	68	882	32.2	-	-	-	
下越清掃センター組合										
一般会計	300	277	23	23	767	8.5	-	-	-	
新潟東港地域水道用水供給 企業団										
(総収益)	957	(総費用) 809	-	(純損益) 148	2,681	24.7	121	-	-	法適用企業

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター	2	110	30	13	-	-	-	
(財)新発田市まちづくり振興公社	6	104	62	-	-	-	-	
(財)路谷虹児記念事業団	1	41	10	-	-	-	-	
(株)月岡開発	0	7	5	-	-	-	-	
(株)エフエムしばた	9	59	49	-	-	-	-	
下越土地開発公社	6	61	6	-	-	222	-	
(株)紫雲寺記念館	13	49	12	-	-	-	-	
紫雲寺風力発電(株)	26	64	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.550	実質収支比率	5.3
実質公債費比率	12.1	経常収支比率	86.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3か年平均である。